

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権一覧(R6/3期末時点)

(単位:百万円)

自己査定 債務者区分		自己査定分類区分				引当金 (引当率)	金融再生法 開示債権	リスク管理債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 実質破綻先	8,652	担保・保証による保全部分 932	非保全部分の全額を個別引当 7,720		7,720 (100%)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 8,652	破産更生債権及び これらに準ずる債権 8,652	
破綻懸念先	25,011	担保・保証による保全部分 5,575	非保全部分の一部 (劣後ローン等は全額)を個別引当 19,185		劣後 ローン等 1,628 (100%) 5,109 (29.0957%)	危険債権 25,011	危険債権 25,011	
要 注 意 先	要管理先(注2) 72,682	貸倒実績率に基づく今後3年間の 予想損失により一般引当 71,593	劣後ローンの非保 全部分全額を一般 引当 1,089		劣後 ローン 1,089 (100%) 2,366 (3.3044%)	要管理債権 65,549	三月以上延滞債権 - 貸出条件緩和債権 65,549	
	その他の要注意先 130,405	貸倒実績率に基づく今後1年間の 予想損失により一般引当 126,978	劣後ローンの非保 全部分全額を一般 引当 3,146		劣後 ローン 3,146 (100%) 1,876 (1.4773%)	正常債権 921,051	正常債権 921,051	
正常先	782,927	同上 741,733			1,304 (0.1758%)			
地方公共団体に対する債権 586								
総 計(注1) 1,020,263						個別 14,456 一般 9,780 合計 24,236	総 計 1,020,263	総 計 1,020,263

(注) 1. 自己査定の対象資産は貸付金、未収貸付金利息、貸付資産関連の仮払金、引受社債としての有価証券、引受社債関連の未収有価証券利息及び保証債務見返です。
2. 自己査定上の「要管理先」債権は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
※計数は、単位未満四捨五入によるため、各計数の和は必ずしも合計と一致しません。